

宿泊税導入に関する市内影響と今後の方向性

【背景】

大分県では令和6年度より宿泊税の導入が検討されており、県全体として観光振興のための新たな財源確保が目的とされている。日田市は県内有数の観光地であり、宿泊業は地域経済の柱であるが、制度導入による影響が十分に議論されていない現状がある。市内事業者からは、施設規模や収益構造の違いにより負担感が異なること、また税収がどのように市に還元されるかへの関心が高まっている。

【崎尾の質問・問題提起】

1. 宿泊税による市独自の課題を整理：・市内宿泊施設間の負担格差
・税収の活用方針と還元の不透明さ・宿泊客数や観光消費への影響
・周辺自治体との競争上の不利。
2. 質問の主旨： 県宿泊税導入による事業者へのメリット・デメリットの想定。 導入後の宿泊数・観光動向の分析状況。
3. 議論の焦点：地域間競争が激化する中で、日田市がいかに差別化し観光地としての魅力を維持するか。事業者の事務負担と宿泊料金上昇による旅行者減少リスクをどう抑えるか。

【市の答弁】

文化スポーツ観光部長より、宿泊税導入自治体では、税収を宿泊施設のバリアフリー化支援、観光案内板整備、多言語対応などに活用していると説明。また、地域資源の磨き上げや観光コンテンツ創出、デジタルサイネージによる情報発信など、多様な施策が展開されているとした。

税導入により観光財源が確保され、自治体がより積極的な観光振興策を展開可能となる一方で、宿泊事業者には新たな徴収業務が生じる。市は交付金や奨励金による支援を想定しており、宿泊客数への影響は「影響なし」または「判断困難」とする全国調査結果を踏まえている。

【崎尾の見解・要望】

宿泊税は観光基盤の維持には有効だが、「税の使途の明確化」と「地域への還元の実感」が不可欠と指摘。観光事業者の意見を踏まえ、県主導の制度であっても市として透明性のある運用方針を示す責任があると述べた。

税収を地域の魅力向上に循環させる具体策として、 宿泊施設の魅力向上支援、 イベント・文化資源の磨き上げ、 滞在型観光促進による地元経済波及、の3点を重点に置くべきとした。

【まとめ】

宿泊税導入は、市民負担を増やさず観光基盤を強化する財源となり得るが、運用の不透明さは反発を招く。市は今後、事業者との協議を重ねながら、県制度との整合を取りつつ「使途の明確化」「負担軽減策」「地域還元の実感」の三点を軸に、観光政策の持続可能性を高める取り組みが求められる。